

2018年度企業イノベーション研究会

《今年度統括テーマ》

【日本企業のイノベーションのあり方を問う】

期 間 2018年4月～2019年3月(毎月1回全11回)18:00～20:30
会 場 経営研究所 会議室
定 員 30社(年度途中のご参加も可能です)
年会費 1社300,000円(経営研究所維持会員は10%割引、分納可)

コーディネータ

浅羽 茂 (早稲田大学ビジネススクール教授)
竹内 規彦 (早稲田大学ビジネススクール教授)

主催 一般社団法人 経営研究所

【2018年度 企業イノベーション経営研究会のご案内】

今日の企業経営において、イノベーションが最も重要な 이슈のうちの1つであることは、大方の同意が得られるであろう。インターネット、AI、IoTといった技術が引き起こすイノベーションが、われわれの生活や企業の経営に大きなインパクトをもたらしていることは毎日のように報じられている。

もちろんここでイノベーションは、技術革新に限らない。イノベーション研究の創始者の一人であるジョゼフ・シュンペーターは、イノベーションとは「新結合」であり、技術の変化だけでなく、原材料の変化、供給業者や顧客との取引関係の変化、ビジネスモデルの変化、産業組織、企業組織の変化などを含む広い概念として提示した。また、イノベーションの担い手は企業家的な新しい企業に限らない。既存の大企業の企業変革も、本研究会の素材の対象である。さらに、地理的な変化、つまりグローバル化も企業の経営に大きな変化をもたらすものとして、議論していきたい。それゆえ本研究会では、イノベーションに関わる様々な 이슈、すなわち技術革新、ビジネスモデル革新、組織変革、人事制度・働き方改革、企業変革、グローバリゼーションなどを取り上げて、議論する。

本研究会は、我が国の戦略論の第一人者である浅羽と新進気鋭の人事・組織マネジメント研究者である竹内を中心に理論と実践の融合を目指す。先進企業からの実務家あるいは大学等の研究者による提言を素材に、様々な角度から議論していきたい。メンバーのより積極的な参加を期待する。

【2018年度 研究会年間予定】 (原則第3月曜日18:00～20:30、8月休会)

第1回	4月16日(月)	「イノベーションをめぐる様々な 이슈」 浅羽 茂 氏 (早稲田大学ビジネススクール教授) 竹内 規彦 氏 (早稲田大学ビジネススクール教授)
第2回	5月24日(木) 曜日変更	「ITとイノベーション」(仮) 根来 龍之 氏 (早稲田大学大学院教授・早稲田大学IT 戦略研究所所長)
第3回	6月18日(月)	「中国産業イノベーションの現状」(仮) 藤代 康一 氏 (株式会社三井物産戦略研究所研究員)
第4回	7月 9日(月)	「見えないビジネスモデル」 山田 英夫 氏 (早稲田大学ビジネススクール教授)
(8月 休会)		
第5回	9月 20日(月)	「人事イノベーション～働き方改革・人づくり革命の本質を探る～」 山本 寛氏 (青山学院大学経営学部教授)
第6回	10月15日(月)	「経営戦略としての働き方改革」(仮) 小室 淑恵 氏 (株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長)
第7回	11月12日(月)	未定 鎌田 由美子氏 (カルビー株式会社上級執行役員事業開発本部長)
第8回	12月10日(月)	「日本の企業イノベーションの課題と展望」 富山 和彦 氏 (株式会社経営共創基盤代表取締役CEO)
第9回	1月21日(月)	「勝ち残る企業の条件～感性経営とイノベーション～」 林野 宏 氏 (株式会社クレディセゾン代表取締役社長)
第10回	2月18日(月)	「働き方改革と人事改革」 交渉中
第11回	3月18日(月)	「年間総括」(予定)

4

前年度(2017年度) グローバル経営研究会 テーマ・提言者 一覧

- 「世界の経営学から見た日本企業のグローバル化への視座」 入山 章栄氏 (早稲田大学ビジネススクール准教授)
- 「日本企業のグローバル・マーケティング戦略」 大石 芳裕氏 (明治大学経営学部教授)
- 「ユニ・チャームのグローバル戦略」 台代 雅之氏 (ユニ・チャーム株式会社執行役員企画本部長)
- 「日揮のグローバルビジネス」 三好 博之氏 (日揮株式会社常務執行役員)「東南アジアにおける人材マネジメントの課題と地域統括マネージャーの役割」 細萱 伸子氏 (上智大学経済学部准教授)
- 「日本板硝子のピルキントン買収と組織・人のグローバル化」 梯 慶太氏 (日本板硝子株式会社執行役員アジア統括部部長)
- 「ダイバーシティ・マネジメントと国際人的資源管理:理論から実践へ」 関口 倫紀氏 (京都大学経営管理大学院教授)
- 「NTTコミュニケーションズのグローバル戦略」 前田 隆伸氏 (NTTコミュニケーションズ株式会社取締役
グローバル事業推進部長)
- 「センスと自信なしでは戦えない～クールジャパン事業世界展開の課題～」 太田 伸之氏 (クールジャパン機構 代表取締役社長)
- 「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告(海外直接投資アンケート結果)」 大矢 伸氏 (株式会社国際協力銀行業務企画室審議役)
- 「東アジア国際分業の変貌と日本企業:継続課題と新たな挑戦」木村 福成氏 (慶応義塾大学経済学部教授/
東アジア・アセアン経済研究センターチーフエコノミスト)

【コーディネータ紹介】

浅羽 茂

早稲田大学ビジネススクール教授。東京大学大学院において博士（経済学）、UCLAにおいてPh, D. (Management)を取得。学習院大学経済学部教授を経て現在に至る。著書に『競争と協力の戦略』、『日本企業の競争原理』、『ビジネスシステムレボリューション』、『経営戦略の経済学』、『企業戦略を考える』、『企業の経済学』、『経営戦略とつかむ』など多数。論文に”Why Do Firms Imitate Each Other?” *Academy of Management Review*, 2006. “Patient Investment of Family Firms in the Japanese Electric Machinery Industry,” *Asia Pacific Journal of Management*, 2013.など多数。

竹内 規彦

早稲田大学ビジネススクール教授。名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了、博士（学術）学位取得。日本企業のグローバル化と国際人材開発の観点から、組織の中の人間行動、人材マネジメント戦略、組織開発について研究。米国に拠点を置く国際学会、日本ビジネス研究学会（Association of Japanese Business Studies）前会長。米国経営学会（Academy of Management）の組織行動部門、経営行動科学学会など国内外の学会で受賞多数。人材マネジメント研究で権威のある英国の*International Journal of Human Resource Management*誌の他、*Asia Pacific Journal of Management*誌などに論文多数。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生（東大、一橋大、上智大名誉教授）によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。

1996年より故土屋守章（東京大学名誉教授）が、さらに2010年6月より寺本義也（早稲田大学大学院教授）が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。

創立以来60有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけではありますが、2013年10月をもって改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙っています。

【経営研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあつては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者（ビジネスパーソンと研究者が中心）との間で、各回1時間ないし1時間半にわたって議論を重ねます。

単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知らぬ間に実践への指針を得ることをめざします。各研究会は、上記の研究活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

【今までに経営研究所にご参加いただいた企業の一部】（五十音順）

旭硝子、アサヒビール、味の素、味の素冷凍食品、アパグループ、イオン、イオンバイク、イトーキ、インテリジェンス、内田洋行、エーザイ、NECソリューションイノベータ、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTT都市開発、大林組、オリックス、花王、カゴメ、カルソニックカンセイ、川崎汽船、関電工、キリンビール、クレディセゾン、グローバルマネジメント研究所、栗田工業、コニカミノルタ、小林製薬、サトーホールディングス、シーエーシー、シーズ・スリー、シーメンス・ジャパン、資生堂、JFEホールディングス、JXエネルギー、島津製作所、ジヤトコ、JoyBizコンサルティング、昭和電工、神鋼ヒューマンクリエイト、水ing、住商アビーム自動車総合研究所、住友化学、積水化学工業、セブン銀行、全日空商事、全日本空輸、損害保険ジャパン日本興亜、SOMPOホールディングス、大日本印刷、大日本住友製薬、タワーズワトソン、ディーバ、テクノバ、テルモ、電源開発、デンソー、電通、東急不動産、東京急行電鉄、東京海上日動火災保険、東京電力、東京メトロポリタン経営品質協議会、東武鉄道、東レ、トヨタ自動車、豊田自動織機、ニコン、日産自動車、日本化薬、日本航空、日本生活共同組合連合会、日本生産性本部、乃村工藝社、パイオニア、パイオニア販売、博報堂、パナソニック、ハナマルキ、東日本旅客鉄道、ピジョン、日立製作所、日野自動車、ファイザー、フォスター電機、富士通、富士電機、ブレーンセンター、ベネッセコーポレーション、ハウスイ、本田技研工業、本田技術研究所、マツダ、マブチモーター、丸紅、みずほ銀行、三井化学、三井ホーム、三菱化学、三菱ケミカルリサーチ、三菱ケミカルホールディングス、三菱地所、三菱自動車、三菱重工業、三菱商事、三菱電機、メイ・ウシヤマ学園、ヤマトホールディングス、山梨トヨペット、ライオン、LIXILグループ、リクルート、リクルートマネジメントソリューションズ、リマインド、ルミネ、レンタルのニッケン（株式会社省略）

【参加申込方法】

年会費 1社 300,000円(経営研究所維持会員は10%割引、分納可)
 *年度途中のご参加も可能です。尚、年会費はお申込頂いた月より1年間となります。
 次年度より自動更新となります。

申込方法 所定申込書に必要事項をご記入の上、EメールもしくはFAXでご送付下さい。
 参加は会社単位で、1社3名の会員の登録ができます。

連絡先 一般社団法人 経営研究所 事務局
 〒100-0005東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビルB1F
 TEL:03-5220-2881 / FAX:03-3217-0208
 E-mail: keieikenkyusho@keieik.or.jp / URL: <http://www.keieik.or.jp>

会場案内図



【三菱ビルへの行き方】

- ・JR
 「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分
 京葉線「東京駅」10番出口より直結
- ・地下鉄
 千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分
 丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分
 都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分
 東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

2018年度 企業イノベーション研究会 参加申込書

年 月 日

会社名

所在地 〒

	ふりがな 登録者氏名	TEL E-mail
	所属部署および役職名	
	ふりがな 登録者氏名	TEL E-mail
	所属部署および役職名	
	ふりがな 登録者氏名	TEL E-mail
	所属部署および役職名	

※請求書送付先は、こちらに丸印をつけて下さい。